

償却資産申告書(記入例)

受付印	令和 年 月 日 うるま市長 様	令和 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)	(継続・新規)	所 有 者 コ ー ド 001234567		
所有者	(ふりがな) 2 住 所 900-0021 うるま市みどり町1丁目2番3号 (電話 123-4567)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
	(又は納税通知書送付先)	4 事業種目 (資本金等の額)	精密機械製造業 (5 百万円)	9 増加償却の届出	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	
	(ふりがな) 2 氏 名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	OO かぶしがいいや OO株式会社 うるま たらう 代表取締役 うるま 太郎 (屋号)	5 事業開始年月	平成 10 年 3 月	10 非課税該当資産	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
			6 この申告に回答する者の係及び氏名	本社経理係 うるま花子 電話(123-4567)	11 課税標準の特例	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
			7 税理士等の氏名	うるま次郎 電話(321-7654)	12 特別償却または圧縮記帳	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
					13 税務会計上の償却方法	<input checked="" type="radio"/> 定率法・ <input type="radio"/> 定額法
					14 青色申告	<input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
資産の種類	前年前に取得したもの(イ)	取 得 前年中に減少したもの(ロ)	償 値 前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)	※この欄も記入してください	
1 構 築 物	13,000,000		1,800,000	14,800,000	15 うるま市内における事業所等資産の所在地 ① うるま市 みどり町1-2-3 (電話番号 123-4567) ② うるま市 字OO1234番地 (電話 222-1111) ③ (電話)	
2 機 械 及 び 装 置	8,500,000	2,000,000	3,650,000	14,150,000		
3 船 舶						
4 航 空 機						
5 車 両 及 び 運 搬 具						
6 工 具、器 具 及 び 備 品	5,600,000	800,000	1,400,000	2,760,000		
7 合 計	22,060,000	2,800,000	6,850,000	31,710,000		
	資産の種類	評 価 額 (ホ) ※	決 定 価 格 (ヘ) ※	課 税 標 準 額 (ト) ※	16 借 用 資 産 (有・無) 貸主の住所・名称等 うるま市具志川4321 うるまリース株式会社 資産の所在地:うるま市 某町1-2-3	
	1 構 築 物				17 事業所用家屋の所有区分 <input checked="" type="radio"/> 自己所有・ <input type="radio"/> 借家	
	2 機 械 及 び 装 置					
	3 船 舶					
	4 航 空 機					
	5 車 両 及 び 運 搬 具					
	6 工 具、器 具 及 び 備 品					
	7 合 計					
	18 備 考 (添付書類等)				18 備 考 該当する資産がない場合は、「該当資産なし」と記入してください。 昨年の申告以降、資産の増加・減少がない場合は、「増減なし」と記入してください。 廃業の場合は、「廃業」およびその年月日を記入してください。また、個人、法人ともに廃業の申告が必要です。個人の場合は税務署への廃業届の写し等を、法人の場合は定款又は登記簿謄本履歴事項証明書等の写しを添付してください。 解散・移転等の場合も、その事由と年月日を記入してください。	

第二十六号様式(提出用)

償却資産申告書の書き方

- 住所**
個人については住民登録地、法人の場合は経理事業所の所在地を記載してください。
- 氏名(名称)**
屋号がありましたら、ご記入ください。
- 個人番号又は法人番号**
個人の方は12桁の個人番号を、法人にあっては13桁の法人番号を右詰めして記入してください。
- 事業種目**
具体的な事業内容を記入してください。
- 事業開始年月**
うるま市内で事業を開始した年月を記入してください。
- この申告に対応する者の係及び氏名**
申告の内容等について確認を要する場合がありますので、もれなくご記入ください。
- 税理士等の氏名**
経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号をご記入ください。
- 短縮耐用年数の承認**
～14 青色申告
該当するほうを○で囲んでください
- 資産の所在地**
うるま市内の事業所等、資産の所在地を記入してください。
- 借用資産**
「有」の場合は、貸主の住所、名称等及び資産の所在地を記入してください。
- 事業所用家屋の所有区分**
該当するほうを○で囲んでください
- 備考**
該当する資産がない場合は、「該当資産なし」と記入してください。

昨年の申告以降、資産の増加・減少がない場合は、「増減なし」と記入してください。

廃業の場合は、「廃業」およびその年月日を記入してください。また、個人、法人ともに廃業の申告が必要です。個人の場合は税務署への廃業届の写し等を、法人の場合は定款又は登記簿謄本履歴事項証明書等の写しを添付してください。

解散・移転等の場合も、その事由と年月日を記入してください。

↑
(イ)～(ニ)までは、資産を種類別に区分して記入してください。
(ホ)～(ト)は、記入の必要はありません。ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記載が必要です。もれなくご記入ください。

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

令和 年度

※ 所有者コード ※		所有者氏名		1 枚のうち												
0087654321		〇〇株式会社		1 枚目												
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額 (イ)	耐用年数 (ロ)	減 価 残 存 率	価 額 (ハ)	課税標準の特例 ※		課税標準額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月					率	コード			
01	1		コンクリートブロック塀工事	1	4	28	8	800,000	15	0					①・2 3・4	
02	1		駐車場舗装	1	4	28	4	150,000	10	0					①・2 3・4	
03	1		受変電設備	1	4	28	10	230,000	8	0					①・2 3・4	
04	2		機械プレス	1	4	28	10	180,000	8	0					①・2 3・4	
05	6		応接セット	1	4	24	10	420,000	8	0					1・2 平成28年9月 3・4 名護支店より受入	
06	6		クーラー	1	4	26	10	280,000	6	0					①・2 27年度申告も 3・4 れ	
07									0						1・2 3・4	
08									0						1・2 3・4	
09									0						1・2 3・4	
10									0						1・2 3・4	
11									0						1・2 3・4	
12									0						1・2 3・4	
13									0						1・2 3・4	
14									0						1・2 3・4	
15									0						1・2 3・4	
小計								7,100,000								

- ・構築物・・・1
- ・航空機・・・4
- ・機械及び装置・・・2
- ・車両・運搬具・・・5
- ・船舶・・・3
- ・工具器具備品・・・6

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入、4 その他のいずれかに○印をつけてください。
「取得年月」欄の「年号」で、3は昭和、4は平成、5は令和です。

増加資産・全資産用の書き方

第二十六号様式（提出用）

資産の種類
償却資産の申告の手引きの1ページを参考にその種類の数字を記入してください。

資産コード
資産コードで管理している場合は記入してください。

資産の名称等
資産の名称は20文字以内で記入してください。

数量
資産の数量を記入してください。

取得年月
資産の取得年月をご記入ください。
年号は昭和は「3」、平成が「4」、令和が「5」となります。

取得価額
資産の取得価額を記入。ただし、圧縮記帳については、償却資産の評価では認められていないので、実際の取得価額をご記入ください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第1、別表第2、別表第5および別表第6に掲げられている耐用年数を記入してください。不明の場合は、担当までお問い合わせください。

減価残存率・価額・課税標準の特例・課税標準額
記入の必要はありません。ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記載が必要です。3～4ページの「(4)償却資産の評価および税額の計算方法」を参考にそれぞれご記載ください。課税標準の特例が有る場合は、その率を価額に乗じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項を記入してください。

増加事由
該当するものを○で囲んでください。

摘要
移動による受入の場合の説明や課税標準の特例の場合の適用条項等をご記入ください。